

国際分業論の限界

今月号の論調には、原油価格高騰およびバイオ燃料生産が引き起こす、穀物価格の高騰や世界食料貿易構造の変化などについて執筆されている。原油価格は従来から変動幅が大きく何度かの乱高下を繰り返しており、それでも世界経済はなんとかその難局を乗り越えてきた経緯がある。そのため、いずれまた落ち着くだろうという漠然とした期待を持ちやすい。しかし、現在直面している状況は従来とは異なっており、世界の経済・社会に大きな影響を与える可能性が大きいことをこの論調は示唆している。世界の関心はサブプライムローン問題に集中している感があるが、原油価格が高止まりするようだとそれに勝るとも劣らない大きな問題になるかもしれない。

2001年に20ドル台で推移していたWTI原油価格は、この6年連続して上昇し、今年1月には一時1バレル100ドルをつけるに至り、その後も90ドル台で推移している。今後も高値が続くと市場では見られている。その大きな原因は、中国やインドなど新興国の需要の増大にあり、かつての石油ショックが産油国側の供給量の変動により生じたこととは対照的な事態だ。一方、石油資源の将来の枯渇対策と地球温暖化防止を目的にクリーンエネルギーの開発が各国で進められているが、原油価格の上昇に伴い石油代替エネルギーの競争力を高める効果を生んでいる。なかでもバイオ燃料は急ピッチで増産が進められており、原料のトウモロコシやサトウキビの価格上昇を引き起こし、さらにそれらの品目への生産シフトが穀物全般の価格上昇を招いている。また、これらの商品を取引する商品先物市場にヘッジファンド等の投機的な資金が入り込んでいることが価格変動を増幅しているようだ。

エネルギー、食料ともに自給率の低い日本にとって大きな課題だ。しかし、こうした状況下で日本が目指すべきは、エネルギー資源や食料を巡る他国との争奪戦にひたすら邁進することではないだろう。いずれにせよ化石燃料はいつか枯渇する運命にある。今問われているのは、石油などの化石燃料に支えられた大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会のあり方であり、産業部門、民生部門を含めて環境破壊を引き起こさない持続可能社会の構築こそが求められていることを忘れてはならない。目指すべきは地球環境を破壊し人間を含めた地球上の多様な生物の存続を危ういものに行っている現代技術、生活様式、社会システムの抜本的な変革であろう。

食料危機を前にして、日本には耕作放棄地が広がり、農業が衰退し地方が疲弊している現状は皮肉な光景としか言いようがない。生命産業たる食料生産のあり方や自然環境と人間との関係を抜本的に見直すところにこそ解決の糸口があるのではないか。昨今の天候異変などによる食料生産の不安定さを考慮すれば、各国でその気候に合った農業生産が維持され、多様性を確保することの方が世界経済の安定にとっても有効であろう。特定の産業に特化することが効率的だとする「国際分業論」はもはや限界を示している。自然環境と共生した環境負荷のないバランスの取れた近代社会を築き、新興国の模範となる国家を目指すことこそが、成熟社会を迎えた日本の進むべき道であろう。

((株)農林中金総合研究所 取締役調査第二部長 都 俊生・みやことしお)